令和7年度　飯塚市事務事業評価シート

令和　8　年　6　月　4　日　作成

事務事業名	行政協力員等関係	事務事業No.	132 - 2

1．基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
市民協働部	まちづくり推進課	自治会支援係	主事	家入　雄一郎	課長	太田　美陽

施策体系				
総合計画	政　策	1	人権・市民参画
	施　策	3	協働のまちづくりの推進
	基本事業	1	協働のまちづくりの推進
その他の計画	個別計画		なし

根拠法令・条例・要綱等	飯塚市行政事務の一部を委嘱する規則				
事業開始年度	平成18年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	なし

2．事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要	市行政の円滑な運営を図るため、行政協力員及び行政協力補助員として、自治会長及び隣組長に市事務の一部を委嘱し、住民との連絡調整に当たってもらうもの。
対象 働きかける相手・もの	自治会長及び隣組長
手段 方法・働きかけ（活動指標）	市事務の一部（市報の配付その他市民を対象とする連絡事項の周知徹底等）委嘱
意図 対象をどのようにしたいか（成果指標）	住民との連絡調整を担う

3．活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
市報配付世帯数	世帯数	3月の配布実績	34,656	33,413	33,413
行政協力員等委嘱者数	人	3月の委嘱実績	2,981	2,669	2,669
自治会連合会開催数	回	理事会等開催数	11	11	11

4．成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	行政協力員委嘱率	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		%	100	目標値	100	100	100
説明	委嘱者数/自治会数×100	方向性	達成目標年度	実　績	100	100	
		増加	毎年度				

指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実　績			

指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実　績			

5．事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	義務的経費	特別会計	―
予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 14 諸費
	大 2 自治会運営事業費	中 2 行政協力員等関係費		他 6 事業

投入人員（当該事務事業に対して１年間に投入した人員）	（R2以降）	前年度実績（千円）			本年度実績（千円）			増減理由（10%以上の場合）	次年度予算（千円）		
	正職員	3.02	人	24,595	2.91	人	24,709		2.61	人	22,162
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用短	0.44	人	1,576	0.25	人	928		0.25	人	928
	会計年度 1級フル	0.15	人	552	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 1級パート	4.50	人	11,835	5.34	人	15,593		4.59	人	13,403
	会計年度 2級パート	1.70	人	5,826	1.75	人	6,404		1.25	人	4,574
人件費計（A）				44,384			47,634	-			41,067
事業費	直接事業費（B）			131,649			125,243				134,098
	総事業費（A＋B）			176,033			172,877				175,165
直接事業費のうちの主な歳出内訳	費用弁償			1,993			1,844				2,220
	謝礼金			123,350			119,815				127,388
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）			0			0				0
	国・県支出金			0			0				0
	市債			0			0				0
	一般財源			176,033			172,877				175,165
	その他（　　）										

6．事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	高い	社会環境が大きく変化する中、市民の多種多様なニーズに対応するためには、行政協力員及び行政協力補助員との連携が不可欠である。また、市行政の円滑な運営を図るためには行政協力員等の協力が必要不可欠であるため妥当であると考える。
効率性評価	やや高い	業者委託の検討余地があるものの、隣組回覧等を通じ、地域のつながりや安否確認、また、多種・多様な行政情報の周知も行っていることから、自治会連合会の意見を聞いたうえで慎重に検討する必要がある。
有効性評価	やや高い	行政情報の周知、及び地域コミュニティ活動の活性化という両面において効果が高く、事業継続は必要である。

7．前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	全戸配布から隣組回覧への切替など、行政情報の過度な周知にならないよう依頼課に呼びかける。また、行政協力員の負担軽減策を検討する必要がある。
一次評価	現状維持		
	コストの方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	行政情報の周知方法として、現行の行政事務の一部委嘱による実施がよいか、自治会・まち協・民間などへの委託による実施がよいか検討する必要がある。また、自治会未加入者への周知方法の検討、及び自治会活動の一部のデジタル化による、自治会役員等の業務負担軽減策を検討する。
	拡充		

前年度改善策に対する実績　★　　※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入

周知方法について、関係課や行政協力員等に対して発案・協議・調整等といった具体的な準備段階には入っていない。
自治会役員等の業務負担軽減策としての自治会活動の一部にデジタル化については、長期的な自治会側のランニングコストの負担やＩＴリテラシーなどの問題から引き続き事例研究中の状況である。

8．今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】 市事務の一部を自治会長及び隣組長に委嘱することで、行政情報の周知や高齢者の見守り及び防災・防犯といった、地域コミュニティの構築・活性化などの二次的な成果も併せて得ている。

【課題】 行政協力員等の業務の負担を軽減するため行政事務の一部（広報手段）の見直しを検討する必要がある。また、自治会加入率が低下していく中、未加入世帯に対する行政情報の周知が課題である。

9.今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性 **現状維持**	【理由】 市報の配付、隣組回覧、市民を対象とする連絡事項の周知を担ってもらうことで市行政の円滑な運営に貢献できていることから、現状の在り方を維持していきたいと考える。
コスト投入の方向性 **拡充**	【理由】 自然災害、交通安全、犯罪防など安心・安全を揺るがす困難な課題が年々増加しているとともに、行政から自治会へ依頼業務も増加傾向にあり、それら業務に対する適切な対価が必要である。

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	全戸配布から隣組回覧への切替など、行政情報の過度な周知にならないよう依頼課に呼びかける。また、行政協力員の負担軽減策を検討する必要がある。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	行政情報の周知方法として、現行の行政事務の一部委嘱による実施がよいか、自治会・まち協・民間などへの委託による実施がよいか検討する必要がある。また、自治会未加入者への周知方法の検討、及び自治会活動の一部のデジタル化による、自治会役員等の業務負担軽減策を検討する。

2次評価 （最終評価）	**成果の方向性** **縮小**	視察研修に対する補助の必要性及びその効果について、現時点では客観的な検証がなされておらず、実施内容・方法についても見直しの余地が大きいことから、補助金の方向性は一旦「縮小」とする。 なお、適切なKPIを設定したうえで、コストに見合った十分な成果が得られておりその必要性が認められる場合は、将来的な事業の維持や拡充等の選択を排除するものではない。また、本事業の実施による同行等で多大な職員負担が生じていることから、その是非を含め検討を要する。
	コスト投入の方向性 **縮小**	自治会連合会補助金事業については、事業の在り方、及び実施方法・内容の見直しなど、目的を損なわず経費縮小の余地が十分にある、また定額補助（1人18,000円）の算定根拠が合併時の申し合わせからの経緯に基づくものであり、現行の実績・必要額に即した積算とはなっていない。以上のことから、コストの方向性は縮小とする。事業の検証や見直しにより、コストに見合った十分な成果が得られ必要性が認められる場合は、将来的な事業の維持や拡充等を否定するものではない。